

市第84号議案

平成19年度横浜市一般会計補正予算（第2号）

平成19年度横浜市の一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ410,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,332,749,741千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の変更は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（市債の補正）

第3条 市債の変更は、「第3表 市債補正」による。

平成19年12月7日提出

横浜市長 中 田 宏

提 案 理 由

都市経営費等を補正したいので提案する。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
18 財産収入		12,792,572 ^{千円}	102,000 ^{千円}	12,894,572 ^{千円}
	2 財産売払収入	7,882,998	102,000	7,984,998
21 繰越金		2,070,580	△ 265,000	1,805,580
	1 繰越金	2,070,580	△ 265,000	1,805,580
23 市債		117,109,000	△ 247,000	116,862,000
	1 市債	117,109,000	△ 247,000	116,862,000
歳入合計		1,333,159,741	△ 410,000	1,332,749,741

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		96,121,274 ^{千円}	55,000 ^{千円}	96,176,274 ^{千円}
	1 都市経営費	21,697,617	55,000	21,752,617
8 経済観光費		96,919,143	△ 567,000	96,352,143
	1 経済観光費	96,919,143	△ 567,000	96,352,143
10 都市整備費		20,034,250	102,000	20,136,250
	1 都市整備費	20,034,250	102,000	20,136,250
歳 出 合 計		1,333,159,741	△ 410,000	1,332,749,741

2 本年度に債務負担行為をしたものの変更

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
大野町方面保育所(仮称)施設整備費の費用負担協定の締結に係る予算外義務負担	平成20年度	限度額 410,000千円	平成20年度から平成21年度まで	限度額 410,000千円

第3表 市債補正

起債の目的	補 正 前			補 正 後				
	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法
マリンタワー 再生事業費 横浜港埠頭 公社貸付金	千円 600,000 —	市債証券の 発行または普 通貸借の方法 による。 起債の時期 は平成19会計 年度。ただし、 その全部また は一部を翌年 度以後に繰り 越し、起債す ることができる。 外国通貨に より起債する 場合には、そ の限度額は、 前記金額の全 部または一部 を、起債日に おける外国為 替相場で換算 した金額によ ることができる。 また、この 場合において、 市債証券を紛 失または滅失 したものに交 付するため必 要あるときは、 限度額欄に規 定するものの ほか、市債証 券を発行する ことができる。	% 5.0 以内 ただし、 外国 通貨 によ り、 発行 する 場合 は、 9.0 以内	起債年度 の翌年度か ら据置期間 を含め、30 年以内に償 還する。た だし、本期 間中、未償 還額の範囲 内において 借り換える ことができ る。 政府資金 を借り入れ る場合は、 その融通条 件による。	千円 33,000 320,000	市債証券の 発行または普 通貸借の方法 による。 起債の時期 は平成19会計 年度。ただし、 その全部また は一部を翌年 度以後に繰り 越し、起債す ることができる。 外国通貨に より起債する 場合には、そ の限度額は、 前記金額の全 部または一部 を、起債日に おける外国為 替相場で換算 した金額によ ることができる。 また、この 場合において、 市債証券を紛 失または滅失 したものに交 付するため必 要あるときは、 限度額欄に規 定するものの ほか、市債証 券を発行する ことができる。	% 5.0 以内 ただし、 外国 通貨 によ り、 発行 する 場合 は、 9.0 以内	起債年度 の翌年度か ら据置期間 を含め、30 年以内に償 還する。た だし、本期 間中、未償 還額の範囲 内において 借り換える ことができ る。 政府資金 を借り入れ る場合は、 その融通条 件による。
計	117,109,000				116,862,000			